

1 党・中央の動き

習総書記が河北省雄安新区等を視察

- 5月10日－12日、習近平・総書記は、河北省雄安新区^(注1、2)、滄州市、石家荘市^(注3)を視察するとともに、雄安新区及び石家荘市で座談会を主宰した。
- 雄安新区での座談会における重要講話のポイントは以下のとおり。
 - (1) 北京の非首都機能分散の各任務の実行を着実に推進：北京の中央企業本社及び子会社、イノベーション業務セクターなどの分散に関する第2次計画を検討し、金融機関、科学技術研究機関等の分散・移転計画に着手する。
 - (2) イノベーション駆動型発展戦略を全面的に実行：新業態・新モデルを積極的に発展させ、スマート、グリーン、イノベーション創造を雄安新区の代名詞にする。
 - (3) 民衆に獲得感・幸福感を与える新区を建設：都市と農村の統一的発展を推進し、都市と農村の格差の縮小、全人民の共同富裕の促進に向けた新たな道を切り開く。

(注1) 雄安新区視察先：雄安駅（高速鉄道の運営・建設状況）、移転住民の社区（サービスセンター視察、社区食堂での高齢者や移転住民との交流）、雄安都市間鉄道駅と国際貿易センター（計画・建設の進捗状況）、雄安会展中心（新区の全体的な建設の進展、白洋淀(湖)の生態環境保護等の状況聴取）等

(注2) 習総書記の雄安新区視察は2017年、19年以来3回目。

(参考)5月15日、国有資産管理監督委員会は会議を開催し、中央企業が雄安新区で本社ビルの建設を加速するよう奨励・指導し、職員の定住等の業務を推進するよう督促した。

●石家荘市での座談会における重要講話のポイントは以下のとおり。

- (1) 北京の非首都機能分散という急所をしっかりと押さえる。中央企業等の分散に関する第2次計画を検討し、分散に関するインセンティブ・制約の政策体系を完全なものとしなければならない。
- (2) 北京の「新たな両翼」建設推進：北京副都心(通州区)と雄安新区の「両翼」が共に尽力し、北京の「大都市病」問題を効果的に解決する。北京市所属の行政単位・企業等の副都心への第2次移転の推進を加速する。
- (3) ハイレベルな科学技術の自立自強の実現を京津冀が牽引：集積回路、サイバーセキュリティー、バイオ医薬、電力設備、安全・緊急対応設備等の戦略的新興産業の発展を最重点とし、世界クラスの先進製造業クラスター構築に注力する。

(注3)①滄州市視察先：黄●(馬へんに華)市旧城鎮仙荘片区の「旱鹼地」(灌漑のできない乾燥したアルカリ土地)の麦畑、黄●(馬へんに華)港の石炭港湾区埠頭 ②石家荘市視察先：中国電科産業基礎研究院(チップの生産ライン)、石家荘市国際生物医薬園(国際生物医薬園企画館)。

2 産業・企業関連

自動車の排ガス基準「国 6b」を施行（一部について半年間の経過措置を適用）

- 5月9日、生態環境部、工業情報化部、商務部、海関総署、市場監督管理総局の五部門は連名で「自動車の国 6^(注1) 排出基準関連事項に関する公告」を発表した。
- 同公告によれば、本 23 年 7 月 1 日から、全国で小型自動車と大型ディーゼル車の「国 6b」排ガス基準を施行し、同基準に合格していない車両の生産、輸入、販売が禁止されるが、国 6b の対象となる小型自動車のうち、リアルドライブエミッション試験 (RDE 試験) の報告内容が「検査のみ」とどまるものは、経過措置として 2023 年 12 月 31 日までの販売が許可される^(注2)。

(注 1) 国 6 基準は 2016 年に発表され、a と b の 2 段階に分けて定められている。現在は a 段階 (国 6a) が施行されており、概ね EU の「ユーロ 6」より厳しく、国 6b は米国の「ティア 3」の定める 2020 年の平均値に相当するレベルとされている。

(注 2) 同日、中国自動車工業協会 (CAAM) は、2016 年に国 6 基準が発表されて以降、多くの自動車メーカーが同基準に適合した車両の研究開発、生産を行い、「国 6b」に適合する小型自動車の市場シェアは既に 90% を超えていると明らかにした。他方で、23 年 1 月末時点で試験をクリアできていない在庫が 189 万台以上、既に部品調達済みのものも含めれば潜在的な在庫は 200 万台を超えるとしている。

3 各種統計の公表

国家統計局が1-4月期の主要経済指標を公表

●5月16日、国家統計局は本年1-4月期の主要経済指標を公表した。概要以下のとおり。

	前年同月（期）比（%）	前期からの変化（%pt）
鉱工業生産（4月）	5.6	+1.7
小売総額（4月）	18.4	+7.8
うち飲食（外食等）	43.8	+17.5
固定資産投資（1-4月）	4.7	▲0.4
うち製造業投資	6.4	▲0.6
インフラ投資	8.5	▲0.3
不動産開発投資	▲6.2	▲0.4
消費者物価（4月）	0.1	▲0.6
輸出（4月）※ドル建て	8.5	▲6.3
輸入（4月）※ドル建て	▲7.9	▲6.5

（参考1）同日の国家統計局の会見コメント：経済は全体として回復し良い方向に向かっている。前年同期の低いベースも影響し、4月の生産・需要指標の前年比は持ち直しが鮮明となった。他方で、国際環境が複雑で厳しいこと、外部からの圧力がいまだ大きいこと、内需不足の制約が依然として存在していること等にも留意する必要。

（参考2）最近の物価動向に関する見方：

（1）国家統計局会見（5月16日）：消費者物価上昇率は一時的に低水準で推移することが見込まれる。社会においてデフレが懸念されているが、現在の中国経済にはデフレは存在せず、今後もデフレにはならないと見込まれる。

- (2) 中国人民銀行「2023 年第 1 四半期金融政策執行報告」(5 月 15 日) : 現在、中国ではデフレは起きていない。我が国の物価は緩やかに上昇し、コア CPI は前年比 0.7% 前後で安定し、マネーサプライ (M2) や社会融資総量は比較的速く増加。また、経済情勢は継続して好転しており、デフレの特徴には当てはまらない。
- (3) 第一財經記事 (5 月 14 日) : 多くの専門家の分析によれば (民生銀行首席エコノミスト・温彬氏ほか)、物価は典型的なデフレの範囲には達していないものの、確かに「デフレに近い」(類通縮) 圧力に直面しており、これは主に、経済が感染症流行の回復段階を経て、「内生的な動力が弱く、需要が依然として不足している」状況に直面しているためである。

国家統計局が 2022 年の平均賃金を発表

● 5 月 9 日、国家統計局は、2022 年の平均賃金を公表した。22 年の全国の都市部非私営企業の平均賃金は前年比 +6.7% (前年から▲3.0pt) の 114,029 元、都市部私営企業の平均賃金は前年比 +3.7% (同▲5.2pt) の 65,237 元と前年から伸びが鈍化した^(注 1、2)。

(注 1) 22 年の実質平均賃金の伸び率 : 都市部非私営企業前年比 4.6% (前年から▲4.0pt)、私営企業同 1.7% (同▲6.1pt)。

(注 2) 非私営企業は、国有企業、株式会社、外資企業等を、私営企業は自然人の投資で設立等された企業を指す。

● 都市部非私営企業、私営企業ともに 22 年の平均賃金の上位 3 業種は ICT (情報通信・ソフトウェア・情報技術サービス) 業、金融業、科学研究・技術サービス業。

● 調査対象の 19 業種のうち、不動産業は唯一平均賃金が低下した (都市部非私営企業前年比▲0.9%、私営企業同▲3.2%)。

(参考) 雇用 (4 月) は、都市部調査失業率が 5.2% (3 月から▲0.1pt) と低下した一方で、若年 (16-24 歳) 都市部調査失業率は 20.4% (同 +0.8pt) となり、2018 年の調査開始以来の最高値を記録。
(5 月 16 日国家統計局発表)

1. 概況・マクロ経済政策

□5月10-12日、習近平・総書記は、河北省雄安新区、滄州市、石家荘市を視察するとともに、雄安新区及び石家荘市で座談会を主宰した。(5/11 人民日報 p1、5/13 人民日報 p1) (詳細は「1 党・国家の動き」の「習近平総書記が河北省雄安新区等を視察」を参照)

□5月11日、国家統計局は4月の物価統計を発表した。4月のCPI(消費者物価指数)は前年同月比0.1%(3月から▲0.6pt)、食品は同0.4%(同▲2.0pt)で、うち豚肉価格は同4.0%(同▲5.6pt)。非食品は同0.1%(同▲0.2pt)。PPI(工業生産者物価指数)は前年同月比▲3.6%(3月から▲1.1pt)となった。(5/11 国家統計局)

2. 財政

□5月11日の報道によると、今年に入り2.7兆元の地方債が発行された。うち、新規専門債は1.6兆元以上発行され、年度枠の半分近くを消化した。(5/11 上海証券報)

3. 金融・為替

□5月8日の報道によると、浙商銀行、渤海銀行、恒豊銀行の民間銀行3行がこのほど預金金利を引き下げると発表。中長期の定期預金金利が比較的大きく引き下げられ、いずれも3%未満となった。今回の3行の引き下げで、国有銀行及び商業銀行で定期預金金利が3%を超える銀行はなくなった。(5/8 第一財經)

□5月10日、銀行保険監督管理委員会は「国家金融監督管理総局」の党委書記に李雲沢氏が就任すると発表した。李氏は銀行での勤務経験が長く、中国工商銀行の副頭取等を経て四川省の副省長等を務めた。国家金融監督管理総局は、今年3月に発表の「党と国家機構の改革法案」で国务院の直属機関として新設された。証券業を除く金融業全般の監督・管理を担当する。(5/10 中国新聞社、5/11 国際金融報)

□5月10日、米上場企業会計監視委員会(PCAOB)は、KPMG 中国法人及びPwC 香港法人が米市場に上場する中国企業8社に対し実施した監査に、容認できない不備が確認されたと発表。財務諸表・内部統制監査に係る検証において重要な不備が検出された割合はKPMG 中国法人で100%(4社/4社)、PwC 香港法人で75%(3社/4社)だった。(5/11 ロイター)

□5月11日の報道によると、5月15日より銀行の通知預金^(注1)と協定預金^(注2)の自主規制上限が引き下げられる。国有大手銀行の引き上げ上限は基準金利プラス10bpを、その他銀行は20bpを越えない範囲とする。現在の中小銀行の協定預金の金利は基準金利プラス35bpもしくはそれ以上であることから、全体の預金金利は大幅に引き下げられることになる。例えば、桂林銀行は15日から1日通知預金金利を1.55→1.0%、7日通知預金金利を2.1→1.55%に引き下げ、協定預金金利を1.9%→1.35%に引き下げると発表している。(5/11 第一財經、5/13 中国経済網) (注1) 預金者が引き出しを銀行に事前に通知する必要がある預金 (注2) 大口預金で顧客と銀行が交渉して金利を決める普通預金

□5月11日の報道によると、浦東發展銀行上海支店の入り口で大規模なストライキが発生。一説には原因は大幅な給与引き下げに対する抗議で、銀行側は実績に応じた給与調整を行っただけで、当該職員は既に状況を理解したとの見解を公表した。浦東發展銀行は2008年に自己資本利益率は36%あったが2022年には7.98%まで下がっている。(5/12 搜狐)

□5月15日、香港取引所は、香港・中国本土間で金利スワップを相互に取引できるようにする「北向きスワップコネクト」を開始した。海外投資家が本土の金利デリバティブ(金融派生商品)にアクセスすることが可能になる。(5/15 界面新聞)

□5月15日、人民銀行は、1,250億元の1年物MLF(中期貸出制度)オペを実施した。金利は2.75%に据え置いた。(5/15 人民銀行)

□5月15日、中国人民銀行は「2023年第1四半期金融政策執行報告」を公表した。中国は比較的速い成長と比較的lowインフレという最適化された組み

合わせを実現したと指摘するとともに、再貸出及び再割引ツールの安定性を維持しなければならない等とした。(5/15 財新網)

4. 産業・企業 (国有企業を含む)

□5月8日、生態環境部、工業情報化部、商務部、海関総署、市場監督管理総局の5部門が連名で「自動車の国6排出基準関連事項に関する公告」を発表した。(5/8 生態環境部、5/10 証券時報) (詳細は「2 産業・企業関連」の「自動車の排ガス基準「国6b」を施行(一部について半年間の経過措置を適用)」を参照)

□5月9日、中国自動車工業協会は、現在「国6b」型小型自動車の市場シェアは既に90%を超えていると明らかにした。(5/9 中国自動車工業協会) (詳細は「2 産業・企業関連」の「自動車の排ガス基準「国6b」を施行(一部について半年間の経過措置を適用)」を参照)

□5月9日、上海国際会議センターで第1回中国ブランド世界普及力会議が開催。「中国ブランド世界普及力研究報告(2023年)」が発表され、総合ジャンルで茅台、抖音、百度、長城汽車、青島啤酒、阿里巴巴、華為等の30ブランド、個別ジャンルで建設銀行、東方航空、中国電信等の9ブランドが優秀事例に選ばれた。(5/9 澎湃新聞)

□5月9日、中国化学・物理電源行業協会は、2023年1-3月のリチウム電池の輸出総額は前年同期比+79.9%の159.69億ドルで、輸出総量は前年同期比▲7.3%の8.37億個だったと公表。最大の輸出先は米国で、1-3月の輸出額は前年同期比+79%の32.6億ドルだった。(5/9 中国化学・物理電源行業協会)

□5月9日の報道によると、国家安全当局はこのほど関係部門と合同で、国内大手コンサルの凱盛融英情報科技株式有限公司(キャップビジョン)に対して調査を実施。同社は海外企業から中国の敏感な業界に関するコンサルティングプロジェクトを大量に受注しており、うち一部企業は外国の政府、軍、情報機関と緊密な関係があったとして、国家安全当局は法・規則に基づき処理を行い、同社の法的責任を追及するとした。キャップビジョンは10日、「過去の営業活動において国家安全保障上の予防責任を十分に果たせず、国家の安全に深刻な危害を加えた」として、コンプライアンス委員会を設立するとの声明を発表した。(5/9 CCTV、5/10 澎湃新聞)

□5月11日、中国自動車工業協会は、4月の自動車販売台数は前年同期比+82.7%(3月から+73pt)の215.9万台で、うち乗用車販売台数は同+87.7%(同+79.5pt)の181.1万台、商用車販売台数は同+60.5%(同+43.1pt)の34.8万台、前月比では自動車▲11.9%、乗用車▲10.2%、商用車▲19.9%とマイナスに転じた、と発表した。4月の新エネルギー車販売台数は前年同期比+110%(3月から+75.2pt)の63.6万台で、市場占有率は29.5%(同+3.4pt)だった。(5/11 工業情報化部)

□5月11日の報道によると、4月の主要都市の中古住宅取引件数が急減している。上海の中古住宅取引件数は前月比▲26.7%、北京は同▲37.3%、杭州は同▲32.7%、南京は同▲13%、合肥は同▲40%となった。諸葛データ研究所によると、4月の主要100都市の中古住宅の平均取引価格は前月比▲0.15%、前年比▲0.4%の1万5662元/m²に下落した。(5/11 毎日経済新聞)

□5月12日、恒大汽車は、株主総会が同社の不動産事業47件を中国恒大およびその子会社に2円で売却することに合意したと発表した。中国恒大はこの買収により約247億8,900万円の負債を引き継ぎ、恒大汽車は不動産事業の売却により、NEV開発に注力する。(5/14 毎日経済新聞)

□5月12日、国家發展改革委員会投資司は民間投資座談会を開催し、民間投資の健全な發展促進について意見聴取を行った。座談会には全国工商聯經濟服務部、中国中小企業協会及び百盛聯合集團等9社の民営企業関連責任者が出席し発言した。座談会での提言等を踏まえ發展改革委は現在研究し發表予定の政策措置の更なる詳細化・具体化を行うとした。(5/15 国家發展改革委員会)

□5月13日、丁薛祥・國務院副総理は、上海で開催の2023年中国ブランドデーのイベントに出席するとともに、中国ブランド發展國際フォーラムで挨拶した。丁副総理は「ブランドは質の高い發展の重要な象徴」として、ブランドの育成・發展メカニズムを整備し、ブランドの確立を現代化産業体系の構築へと組み込み、農業、工業、サービス業における優れたブランド形成の推進、企業のブランド戦略の実施奨励とブランド構築における中華文化の要

素の組み込み推進、ブランド保護の強化、商標権侵害等の違法行為の厳重な取締等を行うと強調した。(5/13 新華社)

□5月17日、国家統計局は、4月の不動産価格に関する指標を公表した。4月の新築住宅販売価格は、一線都市が前月比0.4%(3月から+0.1pt)、二線都市が同0.4%(3月から▲0.2pt)、三線都市が0.2%(3月から▲0.1pt)だった。主要70都市の新築住宅価格は、前月比で上昇が62(3月から▲2)、横ばいが1(3月から横ばい)、下落が7都市(3月から+2)だった。(5/17 国家統計局)

□5月17日、JNTOは4月の訪日外客数を発表。中国からの訪日客数は、4月単月で108,300人(2019年比▲85.1%、2022年比+384.1%)、1-4月累計で251,600人(同▲91.3%、同+598.5%)だった。(5/17 JNTO)

5. 農業・農村

□5月13日、劉国中・国務院副総理は、江蘇省南京、徐州などを相次いで訪問し、農業科学技術研究機関、農業関連の高等教育機関、農業機械の研究開発機関、種苗業企業、農業科学技術サービス組織を視察し、農業科学技術の研究開発および成果の普及・応用などの状況について詳細に調査した。(5/13 人民日報 p2)

6. 労働・社会保障

□5月9日、国家統計局は、2022年の平均賃金を公表した(5/10 中国新聞社)(詳細は「3 各種統計の公表」の「国家統計局が2022年の平均賃金を発表」を参照)

□5月11日、全国大学卒業生等青年就職・起業工作テレビ電話会議が北京で開催され、丁薛祥・国務院副総理が出席し講話を行った。丁副総理は、市場化された就職ルートを力強く開拓し、社会保険補助金、雇用受入れ補助金、職業訓練補助金などの政策を一括して実行する、起業希望の卒業生に対し、起業担保融資および利息補給の政策をしっかりと実行する、困窮する卒業生グループへの最低ラインの扶助保障を強化し、市場の求人の秩序を法に基づき規範化する等と強調した。(5/12 人民日報 p1)

□5月15日、鍾南山・中国工程院院士は、全国で人口の約85%の11~12億人が新型コロナに感染したと述べた。感染後に作られる抗体は4-6ヶ月間人体を守るが、変異株XBBに直面した場合、その防御力が低下する可能性があり、「昨年12月から数えて、実際にはその時期まで来ているようだ」と再感染の可能性を示唆した。(5/15 第一財經)

7. 環境・エネルギー

□5月15日、国家エネルギー局は4月の電力消費量(全国全社会用电量)を発表。同月の電力消費量は前年同月比+8.3%の6,901億kWhで、内訳は第一次産業が88億kWh(同+12.3%)、第二次産業が4,814億kWh(同+7.6%)、第三次産業が1,155億kWh(同+17.9%)、都市・農村部住民生活用が844億kWh(同+0.9%)だった。1-4月通算では、電力消費量は2兆8,103億kWh(同+4.7%)、内訳は第一次産業が351億kWh(同+10.3%)、第二次産業が1兆8,632億kWh(同+5.0%)、第三次産業が4,852億kWh(同+7.0%)、都市・農村部住民生活用が4,268億kWh(同+0.3%)だった。(5/16 国家エネルギー局)

□5月16日、国家発展改革委員会は17日より石油製品価格を引き下げると発表した。ガソリン価格は1トンあたり380元、軽油価格は同365元の引き下げ。23年に入って最大の値下げ幅となる。(5/17 経済日報)

□5月15日、国家発展改革委員会は「第3次規制サイクルにおける省級送電網の送配電料および関連事項に関する通知」を発表。家庭用と農業生産用については、現行の電気料金政策を継続すると強調した。(5/17 新華社)

8. 科学技術・イノベーション

□5月10日、貨物宇宙船「天舟6号」を搭載したキャリアロケット「長征7号遥7」が海南省の文昌衛星発射場から打ち上げられ、「天舟6号」は約10分後にロケットとの分離に成功、11日に中国宇宙ステーションのコアモジュール「天和」の後方ポートとのドッキングに成功した。(5/11 新華社)

□5月10日、平均海拔4410メートルの中国四川省甘孜チベット族自治州稻城县で、世界最高標高、最大規模、最強感度のガンマ線探査装置である高海拔宇宙線観測ステーション(LHAASO)が検収に合格した。今後、中国をはじめ多くの国が参加する国際宇宙線研究センターとなる予定。(5/11 中国科学院)

□5月11日、科学技術部は北京で「第7回世界スマート大会」(天津にて5月18日-21日開催)の記者会見を行い、「世界スマート大会の開催は、AI分野の専門家や学者、イノベーション主体、公共管理部門に意見交換や協力を行うためのオープンプラットフォームを提供し、AIの発展を指導・促進する重要な役割を果たし、その国際影響力はますます高まっている」と述べた。(5/11 光明網)

9. 主要国・地域との経済関係

□5月9日、商務部は公告を発表し、「『反ダンピング条例』第50条の規定に従い、商務部は調査結果に基づき、反ダンピング措置を引き続き実施するという提案を国務院関税税則委員会に提出した。国務院関税税則委員会は商務部の提案に基づき、5月10日から日本、米国、EU原産の輸入クロロプレングムに引き続き反ダンピング税を課し、実施期限を5年とすることを決定した」と明らかにした。(5/9 商務部)

□5月10日、中国外交部は記者会見にて、メローニ・イタリア首相が「一帯一路」共同建設協力*からの離脱を検討する可能性がある」と表明したことに対し、「協力文書に調印してから、経済・貿易、工業・製造、クリーンエネルギー、第三国市場などの各分野における双方の協力は多大な成果を収めている」と発言、両国協力の潜在力を一段と掘り起こすべきと表明した。(5/10 外交部) *2019年3月23日に習近平・国家主席と当時のコンテ・イタリア首相がローマで会談を行い、両国は「一帯一路」構想に関する覚書を締結した。イタリアはG7の中で唯一「一帯一路」に参画。

□5月16日、李強・国務院総理は北京にてローレンス・ウォン・シンガポール副首相兼財務相と会見した。李総理は「双方が副首相級の二国間協力メカニズムを有効に活用し、各分野における質の高い協力を調整・推進することを希望」、「地方の協力メカニズムやプラットフォームをうまく活用し、陸海新ルートの建設を促進し、地域の相互接続レベルを高め、産業チェーン・サプライチェーンの安定化を支援する」等と述べた。(5/17 新華社)

※本紙の出典は人民日報、新華社、中国新聞社、経済日報、証券時報、中国政府部門の発表、その他